

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月15日(月)

事務事業		こども家庭センター運営事業		担当課	こども青少年課	担当係	児童相談係	管理番号	30511
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	児童福祉法、母子保健法、深谷市こども家庭センター設置要綱				
	小項目	1	子育て支援の充実						
	主要プロジェクト	3	「ふかや」の魅力を生かした移住定住推進プロジェクト						
事業概要		本事業は、母子保健と児童福祉のふたつの機能を統合したこども家庭センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うとともに、サポートプランの作成や地域資源との連携により、支援を必要とする子育て世帯を包括的に支援するものである。							
目的 ※何のために		こどもとその家庭（妊産婦を含む）に対し、母子保健と児童福祉の機能を一体的に提供し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実現することを目的とする。							
対象 ※誰・何を対象に		市内に所在する全ての子ども及びその家庭並びに妊産婦等							
手段 ※どのように		関係機関との連携のもと、相談支援、家庭訪問、ケースカンファレンス等を通じて、包括的な支援を提供する。							
成果 ※何を求めるか		母子保健と児童福祉の機能の連携を強化し、虐待等のリスクへの早期対応・予防的支援を行うとともに、子育てに困難を抱える家庭に対しても、切れ目なく、漏れなく支援を届ける体制を整備・運用する。							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・こども家庭センターの運営					・地域資源の開拓		
		・子育て相談・支援					・		
		・母子健康手帳の交付					・		
		・妊産婦・新生児訪問					・		
		・妊産婦相談・支援					・		
		・サポートプランの作成					・		

2. 事業費（投入コスト） 単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画				・サポートプランの作成 ・ケースカンファレンスの実施※令和6年度から事業開始	・サポートプランの作成 ・ケースカンファレンスの実施※令和6年度から事業開始	・サポートプランの作成 ・ケースカンファレンスの実施※令和6年度から事業開始	
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）			4.10	4.30	2.95	
	人件費相当試算※			33,711,189	36,451,505	25,985,043	
総事業費試算		0	0	33,711,189	36,451,505	25,985,043	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	ケースカンファレンスの実施	目標値	回							
		実績値				12.00	12.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		支援対象ケースの状況等により実施しない場合もあるため目標値の設定はしない／実施した回数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	サポートプラン作成件数（母子保健）	目標値	件							
		実績値				41.00	21.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		サポートプランの作成対象者数は毎年変わるので、目標値の設定はできない　／　作成件数							
	実績値の算出式									
活動指標 3	サポートプラン作成件数（児童福祉）	目標値	人							
		実績値				0.00	2.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		出サポートプランの作成対象者数は毎年変わるので、目標値の設定はできない　／　作成件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	新生児・妊産婦訪問指導実施人数	目標値	%							
		実績値				1,432.00	1,657.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		出生数は毎年変わるので、目標値の設定はできない　／　実施人数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	妊娠8か月時電話支援実施率	目標値	%			100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値				98.00	97.30			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実施率向上を目指すため、目標値を設定している／　支援人数／妊娠届出数（転出入含）							
	実績値の算出式									
成果指標 3	サポートプラン（母子保健）作成率	目標値	%			70.00	70.00	70.00	70.00	
		実績値				62.00	33.30			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実施率向上を目指すため、目標値を設定している／　サポートプラン作成件数／サポートプラン作成対象者数							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	ケースカンファレンスを定期的に実施し、ケースの状況について情報共有することで、母子保健と児童福祉が連携する取り組みが行われている。サポートプラン（母子保健）については、プラン作成を望まない対象者を除き、作成が行われている（ただし、保健師による支援プランは望まない対象者についても作成している。）。サポートプラン（児童福祉）については、昨年は作成件数が0件であったが、今年度は2件の作成実績があった。引き続き、さらなる実績値の確保に向けて取り組みを行う。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	サポートプラン（母子保健）については、作成を望まない対象者を除き、作成が行われている。今後は、作成を望まない対象者に対しても、プランの作成につなげていく必要がある。サポートプラン（児童福祉）については、昨年度の作成率は0%だったが、様式の策定と児童相談係内の打合せを通じた共通認識の醸成により、2.56%まで改善された。今後は、プラン作成の必要性や意義に関する理解をさらに深めるとともに、作成プロセスや運用面について工夫し、作成率の向上を目指す。
			評価者 児童相談係長 金井 雅宜

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	令和7年度から、市内の子育て支援センター1か所において「地域子育て相談機関」の機能を担う体制を整備した。既存の事業基盤を活用しながら「地域子育て相談機関」の機能を付加することで、効率的かつ効果的な事業実施につながった。
			評価者 児童相談係長 金井 雅宜